

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等（令和6年度実施分）

実施計画年度	実施計画No.	実施計画事業名	事業概要	事業期間	総事業費		成果目標	実績	成果目標の達成状況	効果検証
						うち、交付金充当				
R6	1	令和5年度中間市物価高騰緊急支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1～R6.6	1,823	1,823	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	給付は令和5年度に完了しており、令和6年度実施計画記載分は事務費のみ。 【参考】支給実績：472,290,000円	達成済	物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯の方々への支援に寄与した。
R6	2	令和5年度中間市物価高騰緊急支援給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】、令和6年度中間市物価高騰緊急支援給付金事業【物価高騰対策給付金】、令和5年度中間市物価高騰緊急支援給付金事業（子育て世帯への加算分）【物価高騰対策給付金】、令和6年度中間市物価高騰緊急支援給付金事業（子育て世帯への加算分）【物価高騰対策給付金】、令和6年度中間市定額減税補足給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付内容】 令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税世帯：10万円 子ども加算：5万円 定額減税を補足する給付	R6.3～R6.11	415,210,000	415,210,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	支給開始時期：令和6年3月 支給実績：411,400,000円 ※令和6年度実施計画分	達成済	物価高騰の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯等の方々への支援に寄与した。
R6	7	令和6年度中間市物価高騰緊急支援給付金（住民税非課税世帯分）給付事業【物価高騰対策給付金】、令和6年度中間市物価高騰緊急支援給付金（子ども加算分）給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付内容】 令和6年度の住民税均等割非課税世帯：3万円、子ども加算：2万円	R7.3～	214,257,421	213,842,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	支給開始時期：令和7年3月 支給実績：206,730,000円 ※令和6年度実施計画分	達成済	物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等の方々への支援に寄与した。
R6	11	地域経済活性化対策補助金（プレミアム付き商品券事業）【緊急経済支援】	市内の景気回復及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援として、市内事業者対象のプレミアム付商品券及びプレミアム付デジタル商品券を販売した。	R6.4～R7.3	67,325,273	67,800,000	事業効果額 ■プレミアム付商品券 ：312,000千円 (1千円×13枚×2.4万冊を販売) ■プレミアム付デジタル商品券 ：104,000千円 (1千円×13枚×0.8万冊を販売)	販売実績 プレミアム付き商品券 実績額：311,396,000円 プレミアム付デジタル商品券 実績額：103,872,361円	概ね達成	物価高騰の影響を受ける生活者の家計支援と、市内での消費喚起を通じた地域経済の下支えに寄与した。
R6	12	中間市特産品開発等事業補助金【緊急経済支援】	物価高騰のあおりを受ける厳しい状況にあっても、地域特性を踏まえた特産品の開発や、生産性向上に向けた取り組みを行う意欲のある中小企業者への支援として、開発に要する費用の一部を補助した。	R6.9～R7.3	23,509,000	22,125,000	補助件数 i) 新たな特産品の開発 3件以上 ii) 既存の商品の高付加価値化もしくは量産体制の構築 6件以上	特産品開発件数：4件 高付加価値化または量産体制の構築：6件	達成済	物価高騰下においても、市内中小企業者が行う特産品開発や生産性向上等の前向きな事業の展開の促進に寄与した。
R6	13	学校給食費緊急支援事業補助金【緊急経済支援】	物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、令和4年4月から実施された小中学校における学校給食費の値上げ分を補助した。	R6.8～R7.3	13,628,780	10,926,000	支援対象：小学校1,780人、中学校990人の保護者	支援対象者：小学校1,721名、 中学校 962名 ※支援対象者人数は交付申請時の人数 ※事業期間内に市内小中学校に在籍している全児童生徒の保護者を対象として実施した。	達成済	物価高騰の影響を大きく受ける世帯へ、食料品の高騰に伴う給食費の増額分を補助することで、子育て世帯における経済的な負担軽減に寄与した。